

お知らせします まちの行財政 **2007**

85 億円の使いみち



発行にあたって



岩手県 葛巻町長
中村 哲雄

町民の皆様には、日ごろから町政の各分野におきまして深いご理解とご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

国は、地方分権の推進を高らかに唱えながら、地方財政改革と称して地方交付税の削減など地方自治体に対する厳しい財政政策を継続しています。仕事は増えるがお金は減るという状況が続いています。一方、北海道夕張市のように多額の財政赤字を抱え、破綻する自治体も出ています。

本町においても、厳しい財政状況が継続していく見通しであること、「当面自立の方針」に変わりがないことなどから「協働のまちづくり」や「行政改革」に取り組み、今日のような変革の時代に対応できる効率的な行政運営を確立し、自立可能な財政構造の構築に努めています。併せて新たな行政課題にも積極的に対応可能な状況を創出していく必要があると考えています。

そのため、予算書の内容のみならず、町の財政や行政改革の状況など町のおかれている現状を町民の皆様にはしっかりとお知らせしていくことは、大切な情報公開の一部との思いから、2001年に本書を刊行し、今回で7回目となりました。幸いにも町民の皆様のご理解をいただき、この間には予期せぬ歳入の大幅減少や大規模災害の発生等があったにもかかわらず、行政改革も一定の成果をあげつつ、各方面から「まちづくり」に対する高い評価もいただき、現在に至ることができました。

これからも、町民の皆様と町が一致協力し「町民が輝き、産業が光を放ち、文化の薫り高い町くずまき」を目指して取り組んで参りますので、町政への積極的な参画とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 19 年 5 月

目次

- 1 発行にあたって
- 2 まちの予算の状況
- 6 総合計画体系別の予算の状況
- 17 ゼロ予算事業
- 19 まちの決算の状況
- 20 まちの決算の推移
- 24 行政改革の取組状況
- 35 第三セクターの経営状況
- 37 平成19年度の役場の組織体制

平成19年度

まちの予算の状況

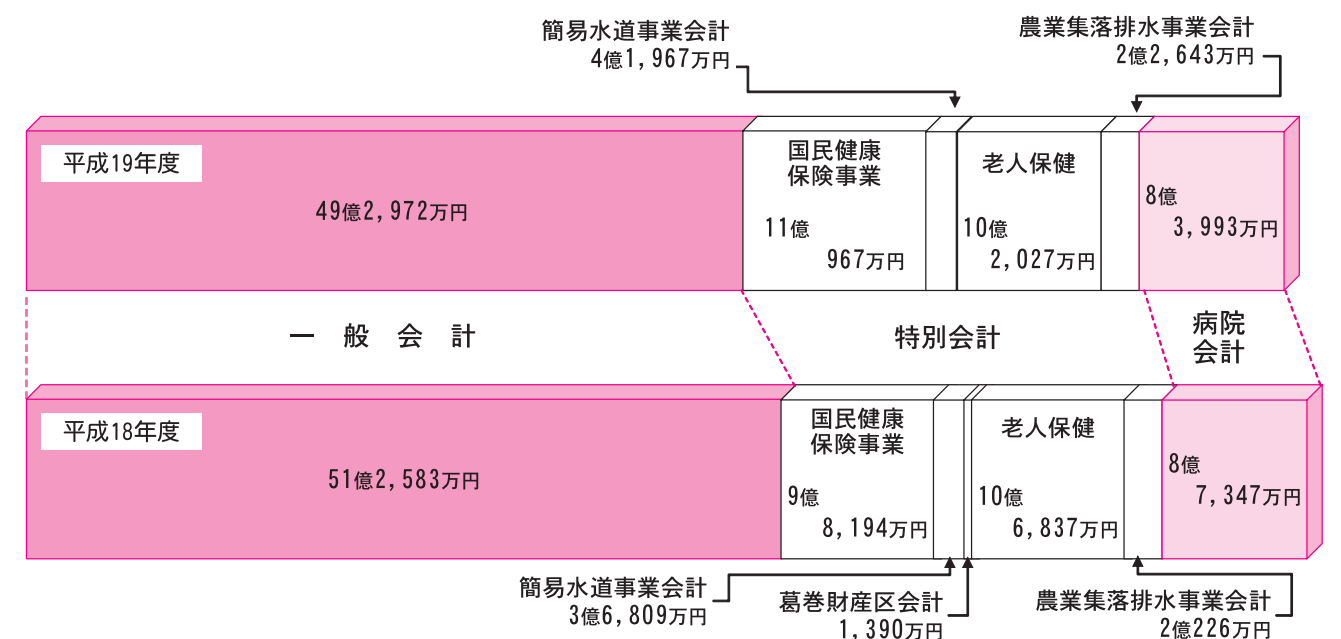
平成 19 年度の町の予算総額は、85 億 4,569 万円で前年度に比較して 8,817 万円（1.0 パーセント）減となっており、2 年ぶりに前年度を下回りました。

【平成 19 年度会計別予算額（平成 18 年度対比）】

会計名	平成 19 年度	平成 18 年度	増減額（伸率）	
一般会計	49億2,972万円	51億2,583万円	▲ 1億9,611万円（▲ 3.8%）	
特別会計	国民健康保険事業勘定	11億 967万円	9億8,194万円	1億2,773万円（ 13.0%）
	簡易水道事業	4億1,967万円	3億6,809万円	5,158万円（ 14.0%）
	葛巻財産区		1,390万円	▲ 1,390万円（ 皆減）
	老人保健	10億2,027万円	10億6,837万円	▲ 4,810万円（▲ 4.5%）
	農業集落排水事業	2億2,643万円	2億 226万円	2,417万円（ 12.0%）
国民健康保険病院事業会計	8億3,993万円	8億7,347万円	▲ 3,354万円（▲ 3.8%）	
合計	85億4,569万円	86億3,386万円	▲ 8,817万円（▲ 1.0%）	

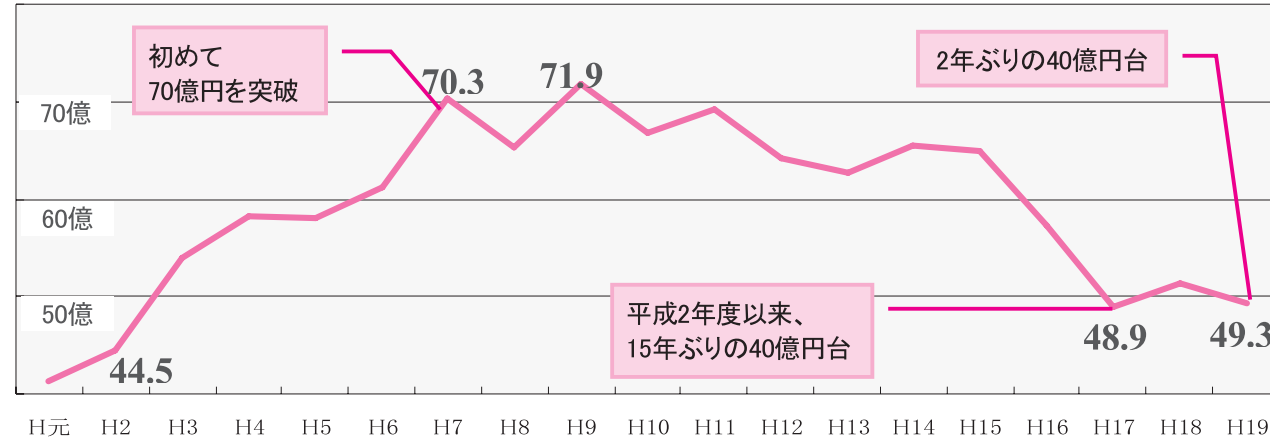
一般会計 …… 特別会計、病院事業会計を除く全般的な経費を計上
 国民健康保険事業勘定特別会計 …… 国民健康保険に係る経費を計上
 簡易水道事業特別会計 …… 簡易水道事業に係る経費を計上
 財産区特別会計 …… 平成 19 年 1 月 31 日をもって財産区廃止
 老人保健特別会計 …… 原則 75 歳以上の老人の医療等に係る経費を計上
 農業集落排水事業特別会計 …… 農業集落排水事業及び町整備型浄化槽設置事業等に係る経費を計上
 国民健康保険病院事業会計 …… 国保葛巻病院の経営等に係る経費を計上

【会計別前年度比較】



一般会計当初予算の推移

平成元年度以降の一般会計当初予算の推移をグラフにしてみました。平成9年度の71億9,000万円を最高に右肩下がりに転じ、ここ数年は平成初期の予算水準となっています。



歳入 (入ってくるお金)

歳入は、その性質により依存財源(国・県などから交付、割り当てられるお金で【地方交付税、国庫・県支出金、各種交付金など】)と自主財源(町が自力で収入できるお金で【税金、使用料、負担金、基金からの繰り入れなど】)に分かれます。

項目	平成19年度予算額(構成比率)
地方交付税	28億1,000万円(57.0%)
町債	3億7,730万円(7.7%)
県支出金	3億5,383万円(7.2%)
国庫支出金	2億8,746万円(5.8%)
地方譲与税	1億140万円(2.1%)
その他依存財源	9,441万円(1.9%)
町税	5億779万円(10.3%)
繰入金	1億4,006万円(2.8%)
分担金及び負担金	1億490万円(2.1%)
その他自主財源	1億5,287万円(3.1%)

- 地方交付税**
町の財政需要の状況により国から配分されるお金
- 町債**
事業を行うために国などから借りるお金
- 県支出金**
事業を行うため県からもらうお金
- 国庫支出金**
事業を行うため国からもらうお金
- 地方譲与税**
自動車重量税など国税から町に配分されるお金
- その他依存財源**
利子割交付金、交通安全対策特別交付金等
- 町税**
町民の皆さんからの税金
- 繰入金**
基金(町の貯金)から取り崩したお金
- 分担金及び負担金**
保育所や老人ホームなどの利用者が負担したお金
- その他自主財源**
使用料、手数料など他の収入科目に含まれないお金

	依存財源		自主財源	
H19	うち地方交付税 28.1億円 57.0%	うち町債 3.8億円 7.7%	40.2億円 81.5%	9.1億円 18.5%
H18	27.4億円 53.5%	5.5億円 10.6%	42.1億円 82.0%	9.2億円 18.0%

歳出 (出ていくお金)

●性質別

歳出は、その性質により、支出が義務づけられ任意に削減できないお金「義務的経費」と、施設建設など将来残るものにかかるお金「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

項目	平成19年度予算額(構成比率)
義務的経費	
公債費	11億4,636万円(23.3%)
人件費	11億772万円(22.5%)
扶助費	3億4,566万円(7.0%)
投資的経費	
災害復旧事業費	2億3,183万円(4.7%)
普通建設事業費(補助)	2億1,849万円(4.4%)
普通建設事業費(単独)	1億9,263万円(3.9%)
その他の経費	
補助費等	6億1,373万円(12.4%)
物件費	5億5,796万円(11.3%)
繰出金	4億3,530万円(8.8%)
その他の経費	8,004万円(1.7%)

●目的別

目的別は、行政目的により議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に区分されます。

項目	平成19年度予算額(構成比率)
公債費	11億4,641万円(23.3%)
民生費	9億1,978万円(18.7%)
総務費	5億6,105万円(11.4%)
衛生費	5億4,945万円(11.1%)
農林水産業費	5億4,770万円(11.1%)
教育費	4億2,892万円(8.7%)
消防費	2億5,482万円(5.2%)
災害復旧費	2億3,183万円(4.7%)
土木費	1億9,516万円(4.0%)
その他の経費	9,460万円(1.8%)

- 公債費**
事業のために国などから借りたお金の元利償還金
- 人件費**
議員報酬、各種委員報酬、職員給与・手当などの経費
- 扶助費**
医療費扶助、福祉関係扶助、教育関係扶助などの経費
- 災害復旧事業費**
洪水などの被害を受けた施設を原形に戻すため、国・県の補助金・負担金を受けて施行する事業の経費
- 普通建設事業費(補助)**
道路、建物など公共施設の建設のうち、国・県などから補助金・負担金を受けて施行する事業の経費
- 普通建設事業費(単独)**
道路、建物など公共施設の建設のうち、国の補助などを受けず町が自主的に施行する事業の経費
- 補助費等**
報奨金、損害保険料、委託料(物件費に計上されていないもの)、負担金・補助金、公課費などの経費
- 物件費**
消費的性質の経費で、賃金、旅費、交際費、消耗品費、郵便料、委託料、使用料、100万円以下の備品などの経費
- 繰出金**
特別会計などへ支出する経費
- その他の経費**
維持補修費、投資及び出資金、貸付金、積立金、予備費

- 公債費**
事業のために国などから借りたお金の元利償還金
- 民生費**
老人や身障者、保育所の運営など社会保障にかかる経費
- 総務費**
町の財産管理や町税の事務などにかかる経費
- 衛生費**
保健・衛生・環境などの業務にかかる経費
- 農林水産業費**
農林・畜産業の振興や土地改良事業などにかかる経費
- 教育費**
小・中学校の運営や社会教育・体育事業の開催などにかかる経費
- 消防費**
防災や災害時の活動などにかかる経費
- 災害復旧費**
災害により破損した施設などの復旧にかかる経費
- 土木費**
道路・公園・河川などの建設や維持管理にかかる経費
- その他の経費**
議会費、商工費、労働費、諸支出金、予備費などの経費

●節別

節別は、支出目的により報酬、給料、賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金、予備費など29項目に区分されます。

項目	平成19年度予算額(構成比率)
償還金利息及び割引料	11億4,736万円(23.3%)
給料・職員手当・共済費等	10億6,389万円(21.6%)
負担金補助及び交付金	9億2,732万円(18.8%)
委託料・使用料・賃借料	5億 683万円(10.3%)
工事請負費	3億4,589万円(7.0%)
繰出金	3億1,666万円(6.4%)
扶助費	2億1,773万円(4.4%)
旅費・需用費・役務費	1億9,755万円(4.0%)
報酬・賃金	1億2,308万円(2.5%)
その他の経費	8,341万円(1.7%)

- 償還金利息及び割引料
町債(町の借金)の返済にかかる経費
- 給料、職員手当、共済費等
職員の給与や手当、共済費にかかる経費
- 負担金補助及び交付金
団体や、事業に対する補助金や負担金にかかる経費
- 委託料、使用料、賃借料
電算処理、事務機器の借上げや工事の設計などにかかる経費
- 工事請負費
道路建設など公共事業の施工にかかる経費
- 繰出金
特別会計へ定められたルールの基に出すお金
- 扶助費
医療費助成などにかかる経費
- 旅費、需用費、役務費
消耗品、修繕料、光熱水費、郵便料、旅費など行政運営にかかる経費
- 報酬、賃金
議員、各種行政委員、臨時職員、嘱託職員などへの報酬、賃金
- その他の経費
交際費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、積立金、公課費(自動車重量税など)、予備費など

●性質別

	義務的経費		投資的経費	その他の経費	
H19	26.0億円 52.8%		6.4億円 13.0%	16.9億円 34.2%	
	うち人件費 11.8億円 22.5%	うち公債費 11.5億円 23.3%	うち物件費 5.6億円 11.3%		
H18	12.1億円 23.6%	11.2億円 21.9%	6.6億円 12.9%	19.2億円 37.3%	
	25.5億円 49.8%				

●目的別

	公債費	民生費・衛生費	農林水産業費・土木費	教育費	総務費・その他の経費
H19	11.5億円 23.3%	14.7億円 29.8%	7.4億円 15.1%	4.3億円 8.7%	11.4億円 23.1%
H18	11.2億円 21.9%	14.5億円 28.4%	9.8億円 19.1%	3.9億円 7.5%	11.9億円 23.1%

●節別

	給料・手当・共済費・報酬・賃金	償還金利息及び割引料	負担金補助及び交付金・繰出金・扶助費	工事請負費	その他の経費
H19	11.9億円 24.1%	11.5億円 23.3%	14.6億円 29.6%	3.5億円 7.0%	7.8億円 16.0%
H18	12.7億円 24.8%	11.3億円 22.0%	16.1億円 31.3%	1.9億円 3.8%	9.3億円 18.1%

平成19年度

総合計画体系別の予算の状況

予算総額は、85億4,569万円を総合計画の体系別に組み替えると次のとおりとなります。

1 安心して暮らせる町

1 健康で快適に暮らせるまちづくり

(1) 保健・医療の充実	国民健康保険の充実 医療の確保 健康づくりの推進 年金の充実	12億1,835万円 10億3,594万円 1億 253万円 957万円
(2) 福祉の充実	高齢者福祉の充実 障害者福祉の充実 地域福祉の充実 母子家庭等の福祉の充実	14億2,058万円 1億5,831万円 8,413万円 225万円
(3) 子育て環境の充実	保育所の運営 児童館の運営など 児童福祉の充実	1億8,613万円 1,354万円 5,716万円
(4) 生活環境の整備	水道の整備 生活排水処理施設の整備 環境衛生の充実 住宅の整備 公園の整備	4億6,824万円 3億 963万円 1億 882万円 2,496万円 178万円

■主な事業と予算

- 乳幼児から高齢者までの生活習慣病予防や介護予防を視野に入れた健康診査、健康相談を行います。
- 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するための支援を新たに行います。
- 20年度から創設される後期高齢者医療制度のための準備を進めます。
- 地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉、介護保険事業の各福祉計画に基づき事業を推進します。
- 保育所・児童館の適正な配置運営についての検討を進めます。
- 町営堀の内住宅の水洗化を進めます。

●新規事業

障害者自立支援給付事業
1億1,520万円 健康福祉課

「障害者支援費制度」に替わって新たに創設された制度であり、障害のある方の障害福祉サービスの利用等を支援します。
【事業内容】障害福祉サービス利用料の助成、補装具購入費等の助成及び自立支援医療費（更正医療費の支給）

後期高齢者医療制度準備
940万円 住民会計課

平成20年4月より全国県単位の後期高齢者広域連合を設立し医療費の確保と適正な審査支払い業務推進に努めます。
【事業内容】保険料徴収システム開発業務、国保保険者システム改修

木造住宅耐震診断士派遣事業
13万円 建設水道課

昭和56年5月31日以前に着工された木造平屋建てまたは木造2階建ての戸建て住宅の所有者が耐震診断士派遣の申込をした際に、町がその費用の一部を助成します。住宅部分が半分以上を占める店舗等の併用住宅も対象になります。
【事業内容】簡易診断費用3万円の9割を補助します（所有者負担3千円）。助成戸数は5棟を予定。

堀の内住宅水洗化事業
1,520万円 建設水道課

町宮堀の内住宅の水洗化を行い、住環境の改善を図ります。浄化槽の設置により、水環境の改善も図られます。
【事業内容】3棟15戸分の水洗化

地域福祉等推進特別対策事業
630万円 健康福祉課

「地域福祉ネットワーク事業」に替わって新たに創設された国庫補助事業であり、社会福祉協議会に委託して実施します。
【事業内容】住民参加による地域づくりの一層の推進を図ることを目的とした小地域福祉活動推進事業の実施。

地域活動支援センター事業
600万円 健康福祉課

地域活動支援センター事業は、障害のある方の創作活動、生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を支援する事業です。町内では、「障害者作業所すずらん工房」が平成19年4月から「地域活動支援センター」に移行します。
【事業内容】地域活動支援センター事業費の助成

●継続して行う事業（主なもの）

● 介護保険事業	1億4,960万円（健康福祉課）
● 各種検診事業	4,100万円（ 〃 ）
● 保育所運営事業	2,880万円（ 〃 ）
● 通院バス等運行事業	2,110万円（ 〃 ）
● 児童館運営事業	1,290万円（ 〃 ）
● 高齢者等にやさしい住まいづくり事業	240万円（ 〃 ）
● 放課後児童健全育成支援事業	140万円（ 〃 ）
● 地域子育て支援事業	80万円（ 〃 ）

特定不妊治療費助成事業
50万円 健康福祉課

不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担を軽減するため、保険の適用にならない体外受精及び顕微授精に要する経費に対し特定不妊治療費の助成を行います。
【事業内容】助成金：一夫婦1年度当たり10万円（通算5年度を限度とする）



社会参加の場、好評の「すずらん工房出前コーヒー」



健康で長生きがみんなの願い



元気いっぱいの子どもの笑顔は町の宝

2 地域で支え合うまちづくり

(1) 防災対策、消防・救急体制の充実	広域消防の充実	2億 713万円
	消防団活動の充実	3,238万円
	消防施設の充実	1,387万円
	防災対策の充実	143万円
(2) 交通安全、防犯対策の充実	交通安全対策の充実	173万円
	防犯対策の充実	362万円

■主な事業と予算

- 災害の未然防止及び応急体制の確立を図るとともに、町民の防災意識の啓発に努めます。
- 消防・救急対策については、関係団体との緊密な連携を図りながら、消防施設の近代化と組織体制の強化に努めるとともに、町民の防火意識の高揚に努めます。
- 交通安全対策については、交通安全教育の徹底、交通安全団体の育成、交通事故相談体制の充実を図るとともに、交通安全施設の整備充実に努めます。
- 防犯については、防犯施設の適正な配置を図るとともに、町民の防犯意識の徹底、自主的な防犯体制の確立、防犯団体の育成に努め、犯罪のない明るい地域社会の形成に努めます。

●新規事業

消防施設整備事業
449万円 総務企画課

町消防団第14分団の屯所は、建築後相当年数を経て老朽化が激しく、危険性も増し、消防・防災業務に支障を来していることから、屯所を移転新築し、消防団活動の充実を図ります。

【事業内容】第14分団屯所新築



老朽化が激しい第14分団屯所

●継続して行う事業（主なもの）

- 防火水槽整備事業 640万円（総務企画課）
- 反射鏡、防犯灯設置事業 30万円（ " ）

II 自然とともに生きる町

1 環境を守り育てるまちづくり

(1) 自然環境の保全	自然環境の保全	5万円
(1) 水資源の保全	自然環境の保全	33万円
(2) 町土の保全	町土保全教育の充実	23万円
	砂防施設の管理等	109万円
(4) 地域エネルギーの活用	新エネルギーの普及・啓発	282万円
	新エネルギー施設の管理等	200万円

■主な事業と予算

- 一般廃棄物処理については、分別収集やリサイクル活動等を通じて総排出量の抑制と資源化率の向上に取り組めます。
- 不法廃棄物に対する町民総監視体制の構築に取り組めます。
- 国の次世代エネルギーパーク認定を目指して新エネルギー導入を支援します。

●継続して行う事業（主なもの）

- リサイクル団体奨励事業 30万円（農林環境エネルギー課）
- 廃棄物処理事業 3,980万円（ " ）
- いわて型ペレットストーブ整備 90万円（ " ）
- 新エネルギー等導入事業 150万円（ " ）



太陽光ハイブリット（森と風のがっこう）



地球に優しいペレットストーブ

2 資源を生かした産業を推進するまちづくり

(1) 農業の振興	畜産振興 農業振興 農業施設等の整備	1億9,135万円 1億 299万円 3,416万円
(2) 林業の振興	林業振興	9,061万円
(3) 農林産物加工の振興	加工施設等の充実	180万円
(4) 商工業の振興	商工業の振興 企業の支援	1,503万円 24万円
(5) 観光の振興	観光の振興 観光施設等の充実	152万円 646万円
(6) 雇用機会の確保	雇用機会の確保	23万円
(7) 土地利用の推進	国土調査事業の促進 土地利用の推進	5,550万円 185万円

■主な事業と予算

- 大雨洪水災害の復旧支援策として、農地の復旧のために補助要綱の拡充を図った上で、引き続き支援します。
- 新規作目の取り組みを支援するなど、園芸振興を進めます。
- 畜産振興については、安定した畜産経営体の育成に取り組むために、畜産担い手育成総合整備事業により飼料基盤の整備等を支援します。また、ジュニアホルスタインクラブへの活動助成を増額し、酪農後継者対策を進めます。
- 林業振興については、豊かな森林環境の将来にわたっての保全を進めます。
- 商工業の振興については、商工会及びTMOくずまきと連携しながら、葛巻オリジナルの中心市街地活性化を進めます。

●新規事業

夏秋獲りいちご栽培研究会活動助成 10万円 農林環境エネルギー課

国産いちごの収穫は晩秋から翌春までが一般的で、端境期である夏秋期は輸入いちごが利用されているが、輸入いちごは質が劣るため需要業者からは、当町のような夏季冷涼な気象条件を利用した国産の夏秋いちごの生産要望が高まっている。

市場性、将来性とも有望な作目であり高収益が期待できることから、生産体系及び栽培技術を早期に確立し農家の所得向上を図るため、いちご栽培への支援を行ないます。

【事業内容】夏秋獲りいちご栽培研究会への活動費の助成



産地化を目指す夏秋獲りいちご

●継続して行う事業（主なもの）

● 農地災害復旧対策事業	520万円	(農林環境エネルギー課)
● 新いわて農業担い手支援総合対策事業 (農業用施設及び機械整備)	760万円	(〃)
(低コスト牛舎整備)	280万円	(〃)
● 中山間地域等直接支払制度交付金	1,050万円	(〃)
● ジュニアホルスタインクラブ活動助成	35万円	(〃)
● 畜産担い手育成総合整備事業	2,140万円	(〃)
● 中山間地域総合整備事業	160万円	(〃)
● 造林事業	770万円	(〃)
● 資源循環利用間伐事業	180万円	(〃)
● 間伐材搬出事業	200万円	(〃)
● 造林事業(間伐材)	510万円	(〃)
● 再造林事業	2,140万円	(〃)
● 森林整備地域活動支援交付金	3,150万円	(〃)
● 町産材利用住宅支援事業	80万円	(〃)
● 大規模林道受益者助成	630万円	(〃)
● 中心市街地活性化事業	50万円	(総務企画課)

III 人・文化・交流で元気になる町

1 人と文化を育むまちづくり

(1) 教育の充実	小中学校教育の充実	2億6,977万円
	就学前教育の充実	842万円
	学校保健の充実	662万円
	高等学校教育の充実	342万円
(2) 生涯学習の充実	生涯学習支援体制の充実	4,294万円
	社会教育の充実	2,566万円
	青少年の健全育成	299万円
(3) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	生涯スポーツ・レクリエーションの充実	4,344万円
	体育施設等の管理	3,362万円
(4) 地域文化の創造	地域文化の創造	65万円

■主な事業と予算

- 学校教育については、基礎学力の定着を図るとともに、地域に根ざした教育を推進します。
- 学校統合については、平成20年度の馬淵小学校と五日市小学校の統合に向けて準備を進めます。
- 高等学校教育の振興については、生徒の通学に重点を置いた助成を行います。
- 生涯学習については、子どもたちの安全・安心な居場所を設ける「放課後子ども教室推進事業」に取り組みとともに、青少年健全育成事業などを通じてジュニアリーダーの養成に努めます。
- 生涯スポーツについては、総合運動公園の整備に重点を置き、多目的グラウンド、野球場、子ども広場の改修を行います。

●新規事業

スクールバス整備事業

650万円

教育委員会学校教育室

平成20年4月1日に予定されている、五日市小学校と馬淵小学校の学校統合に伴い、新たな学校に通学することとなる馬淵小学校区児童の通学手段を確保するため、新たにスクールバスを整備します。

【事業内容】スクールバス：1台

校舎等維持修繕事業

650万円

教育委員会学校教育室

老朽化した小屋瀬小学校の屋根修繕工事を行い、児童の安全確保と快適な学習環境を整えます。

【事業内容】屋根葺き替え工事

総合運動公園改修事業

3,000万円 教育委員会生涯学習推進室

総合運動公園の多目的グラウンド、野球場、子ども広場のリニューアル工事を行い、施設整備の充実を図り、安全で安心な活動場所を提供します。

【事業内容】総合運動公園多目的グラウンド、野球場、子ども広場改修工事

放課後子ども教室推進事業

120万円 教育委員会生涯学習推進室

未来を担う心豊かでたくましい子どもを地域で育むために、学校の空き教室等を利用して安全で安心な子どもの居場所を設け、地域の大人を指導員として配置し、放課後におけるスポーツ・文化活動等のさまざまな体験活動や地域住民との交流を支援します。

【事業内容】放課後子ども教室の開設
わいわい遊びのがっこう（葛巻小）
小屋瀬キッズスペース（小屋瀬小）
江刈わいわいスペース（江刈小）
いつかいち子どもの城（五日市小）

●継続して行う事業（主なもの）

●心の教室相談員等設置事業	110万円（学校教育室）
●高等学校教育振興協議会助成	330万円（ 〃 ）
●私立幼稚園運営費助成	650万円（ 〃 ）
●青少年健全育成事業	150万円（生涯学習推進室）
●俳句で文化の薫る町づくり実行委員会助成	120万円（ 〃 ）



14年目をむかえる運動公園野球場



第5回俳句コンテスト吟行会

2 交流を広げ、誇りを持って情報発信するまちづくり

(1) 交通・通信ネットワークの整備	町道等の整備 町道等の管理 交通施策の充実	7,950万円 2億8,957万円 285万円
(2) 交流・連携の推進	交流・連携の推進	19万円

■主な事業と予算

- 町道整備については、2路線を継続するとともに、除雪体制の充実を図ります。
- 平成18年10月の大雨洪水にかかる災害復旧事業については、19年度が実質的な災害復旧開始の年になることから早期復旧に努めます。
- バス交通対策については、引き続き関係町村と連携しながら路線維持に努めます。

●新規事業

公共土木施設災害復旧事業
1億8,720万円 建設水道課

昨年度の大雨災害により被災した94箇所
の町道、河川、橋梁の災害復旧工事を行います。

農業施設災害復旧事業
3,010万円 建設水道課

昨年度の大雨災害により被災した10箇所
の農道、頭首工、用水路、橋梁の災害復旧
工事を行います。

小型ロータリー除雪車整備事業
1,840万円 建設水道課

冬期間の町道等生活路線の早期交通確保
を図り、通行の安全、日常生活の利便性を
確保するため、老朽化が激しい小型ロータ
リー除雪車を更新します。

●継続して行う事業（主なもの）

- 町道坂待屋鷹ノ巣線道路改良事業 5,260万円（建設水道課）
- 町道根地戸線道路改良事業 1,950万円（ " ）
- 広域生活バス路線運行維持対策 290万円（総務企画課）

IV 幸せ実感の仕組みづくり

1 協働のまちづくり

(1) 住民参画の推進	住民参画の推進	369万円
(2) 情報の共有	行政情報管理の充実 広聴広報 地域情報化の推進 情報公開等の充実	1,959万円 331万円 226万円 2万円
(3) 地区(集落)単位のまちづくり	自治会活動の充実	1,691万円
(4) 男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の推進	
(5) 各種地域組織の活動支援	各種地域組織の活動支援	53万円

■主な事業と予算

●継続して行う事業（主なもの）

- 協働のまちづくり事業 138万円（総務企画課）
- やる気まんまんコミュニティ事業 1,500万円（ " ）
- 自治会活動交付金 1,664万円（ " ）
 - ・自治会運営交付金
 - ・地域活動事業交付金
 - ・町有財産維持管理経費
（平成19年度より自治会活動交付金に一元化）
- やる気まんまんコミュニティ事業 1,500万円（ " ）
- 自治会連合会補助金 200万円（ " ）
 - ・行政連絡員協議会補助金
 - ・公衆衛生組合活動費補助金
 - ・納税貯蓄組合連合会補助金
（平成19年度より自治会連合会設立に伴い補助金を統合）

V その他の行政業務

行政運営、賦課徴収、戸籍、選挙、町債の返済などで、総合計画の体系に分類できない業務	公債費 総務、企画、統計 税務、戸籍 議会、選挙、監査 その他	11億4,541万円 3億8,923万円 7,183万円 1億 832万円 896万円
---	---	---

ゼロ予算事業

町では、平成19年度から「ゼロ予算事業」に取り組みます。ゼロ予算事業は、「予算がなければ事業ができない」という固定観念を捨て、職員の英知と労力を注ぎ、行政サービスの向上につながる事業を企画・実施していこうとする試みで、全庁的な取り組みとして位置づけて、積極的に事業展開していきます。

●サービス向上 …4月から実施します

役場の窓口延長サービスが充実します [予約による役場開庁時間の延長事業：全庁]

各種証明書等の発行業務を中心に、毎週木曜日に午後7時まで窓口業務の延長を行ってききましたが、4月からは、次のとおり取り扱い業務の内容を広げ、全庁で対応します。

【窓口業務】

○住民会計課

- ①総合窓口係…住民票・戸籍・税の証明書発行、転入・転出等の届出、国民年金に関すること
- ②国保係…国民健康保険の資格、高額医療費、葬祭費、出産育児一時金に関すること
- ③税務係…原付などの登録・廃車届、図面の閲覧 ④出納室…町税の徴収、県証紙の販売

○健康福祉課（保健センター内）…健康、福祉、介護保険に関する各種相談や申請書の受付

【その他の業務】…上記以外の課では、予約制により、職員が待機して対応します。

用務の内容などを前日（毎週水曜日）の午後5時30分までに担当課へご連絡ください。

葛巻病院 休日にも会計できます [休日における病院会計システム稼働事業：葛巻病院]

これまで、葛巻病院で休日に診療を受けたとき、その日に医療費の会計ができずにご迷惑をおかけしていましたが、4月からは、休日にも医療費の支払いができるようになります。

自治会の総会資料の作成をサポートします [自治会等事務サポート事業：総務企画課]

これまで自治会によっては、総会資料の作成が事務局の大きな負担でしたが、4月からは、希望する自治会について地域担当職員が原稿の浄書や印刷などを支援し、事務局の負担を軽減します。

●町民との協働

町刊行物モニターを募集しています [町刊行物モニター事業：総務企画課]

モニターとして登録いただくと、町が作成した計画書、報告書等の冊子やパンフレット類など主要な刊行物（各戸配付以外）を、その都度ご自宅へお届けします。1ヶ月程度を目途にアンケートにお答えいただき、ご意見は、今後の刊行物に役立てるものです。費用負担は、ありません。○モニターは、随時募集しています。登録を希望される方は、総務企画課までご連絡ください。

役場OB職員を行革モニターに任命します [OB職員行革モニター事業：総務企画課]

役場職員としての経験を持ち、現在はその職を離れ一町民の立場で町内に在住している方が多数おります。職員と町民の立場から複眼的に町政を俯瞰できる人材であり、その識見を生かし現役職員とは異なる視点から行政全般や行政改革に対する意見・提言をいただき、まちづくりにご貢献いただこうとするものです。

ご意見やご質問をお寄せください

[あなたと町の声のキャッチボール：総務企画課]

まちづくりに関する率直な意見や質問などに、広報を通じて町が答えていくものです。町民の皆さんと町が情報を共有し、コミュニケーションをとりながら、よりよいまちづくりを目指しましょう。投稿方法…住所、氏名、年齢、性別、職業、電話番号を明記し、できるだけ簡潔に書いてお送りください。

①郵送〒258-5495 広報くずまき「あなたと町の声のキャッチボール」係

②ファックス 0195-66-2101 総務企画課（上記と同じ係まで）

掲載方法…紙面では、地区名や年代、性別だけを掲載します。

質問内容などはスペースの都合により要約する場合があります。

●以上のほかにも、次のような事業を予定しています。

ノーマイカーデーの推進 [総務企画課]

路線バスの維持対策（利用促進）とCO2削減等の全庁的な環境への取り組みとして、町内の各事業所等に「ノーマイカーデー」（毎月1回）の設定を運動します。

くずまきふるさとフォトコンテスト事業 [総務企画課]

次期「観光パンフ」での使用を副賞とした写真コンテストを開催。応募写真の展示は、観光施設のほか中心市街地活性化の一環として「まちなかフォトギャラリー」（各商店、空き家、空き店舗等）を設け、まちなかぶらり散策につながります。

●健康福祉

「声の広報」届けます [健康福祉課]

視覚障害の方は、広報を読むことができないため、なかなか町の情報を知ることができません。視覚障害で身体障害者手帳（1～2級）を所持している人のうち希望する方に広報記事をテープに吹き込み、お届けするものです。

保育園職場体験事業 [健康福祉課]

保育所の仕事を知り、小さい子供とのふれあいを体験してもらうことで、自らの適正を見極め、進路の参考としてもらうものです。また、小さい子供とのふれあい体験から、子供のかわいさやていねいで優しい接し方を学びます。

●環境

道路・河川景観等保全事業 [建設水道課]

ごみの不法投棄や昨年の大雨災害などにより、道路沿いや河川には、たくさんのごみが見受けられます。役場職員による環境保護デーを設定し、職員全員参加によるごみ拾いを行い、町の景観・環境の保全のため行動するものです。

●産業振興 …4月から実施します

あなたの家庭菜園づくりお助けし隊事業

[農林環境エネルギー課・農業委員会]
食の安心安全への関心が高まり、「畑も知識も経験もない」が、作物や花を作りたいと考える人が増えています。町が、一定区画の農地の貸借を仲介し、栽培の指導は、農家や町などが行います。「一斉耕起式・収穫祭」など貸し手・借り手の交流の場を設けます。

●その他

廃棄予定の図書等の販売 [公民館]

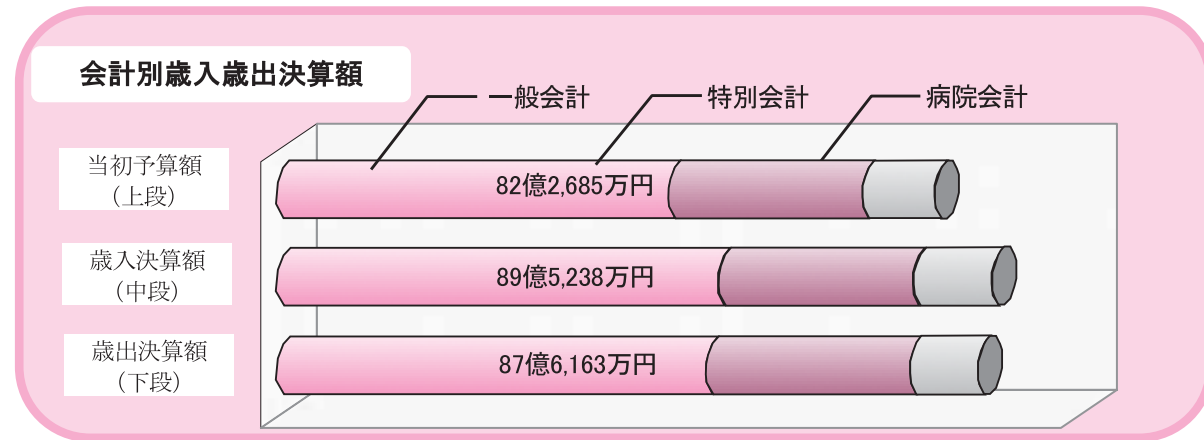
公民館図書室の月刊誌などは、これまで一定期間経過後に廃棄していますが、購入を希望する声もありますので、ロビーに展示し、希望者に安価で販売します。

不要物品のオークション [総務企画課]

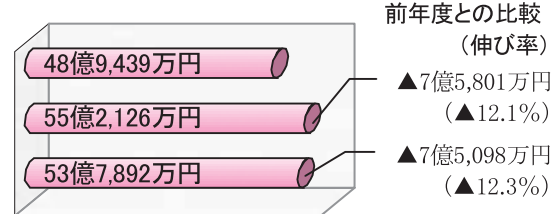
廃校となった学校で不要となった備品等が保管されています。そのまま、あるいは少し手をかければ使用可能なものも多く、「もったいない」不要物品をイベントなどの際に安価で販売するものです。

平成17年度 まちの決算の状況

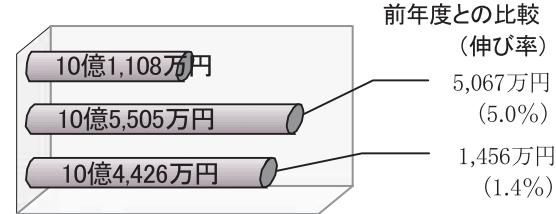
平成17年度の町の決算総額は、歳入総額89億5,238万円に対し、歳出総額は87億6,163万円
で、歳入歳出差引額は1億9,075万円(実質収支等は1億8,817万円)となっています。



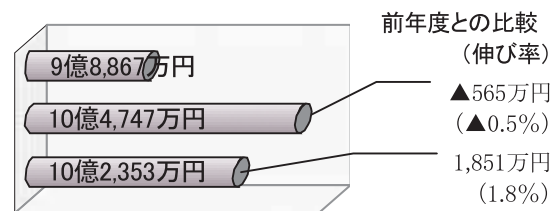
一般会計



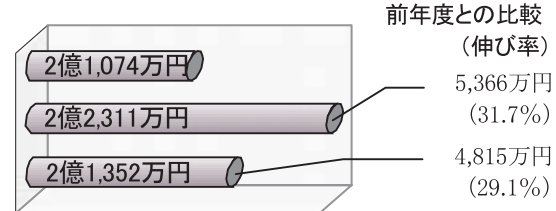
老人保健特別会計



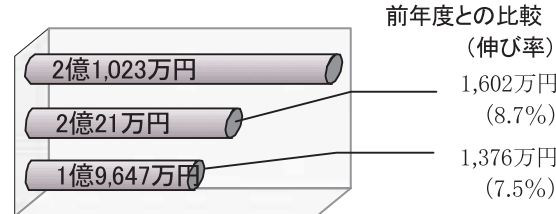
国民健康保険事業特別会計



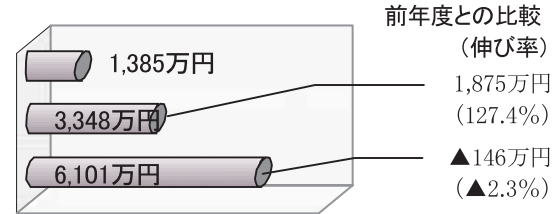
簡易水道事業特別会計



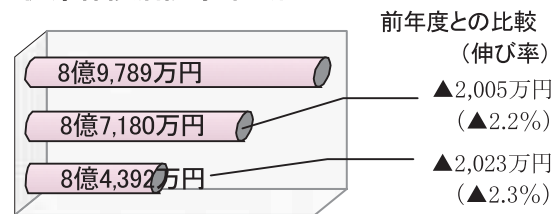
農業集落排水事業特別会計



財産区特別会計



国民健康保険病院事業会計

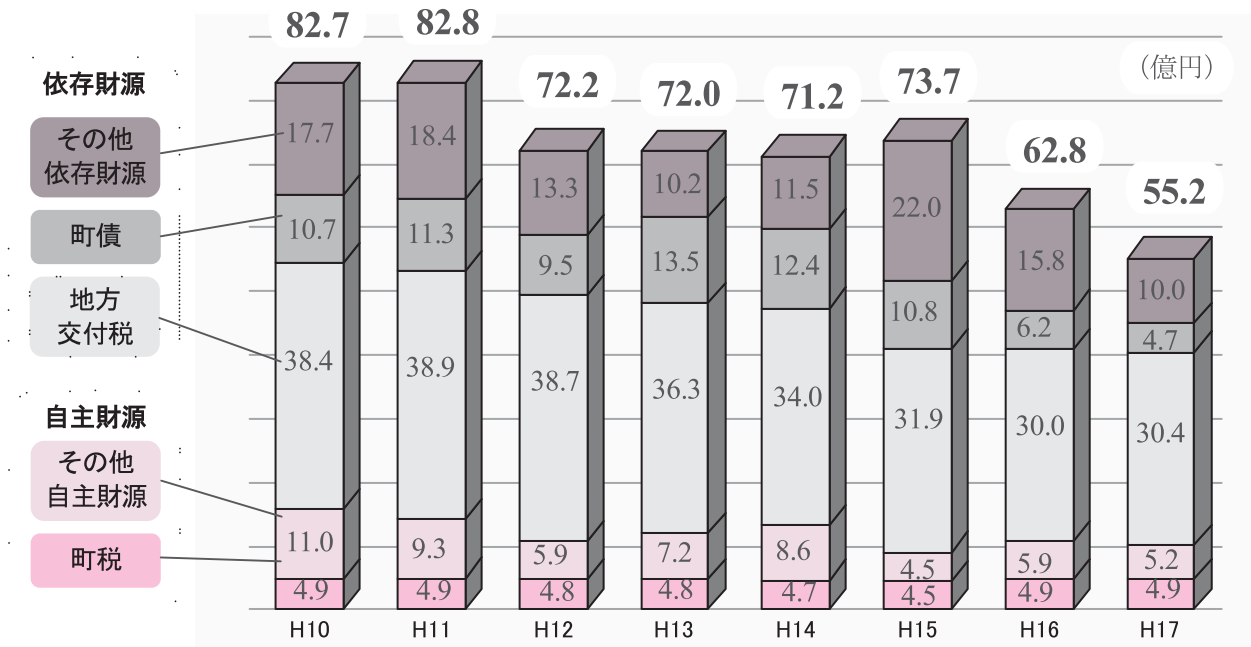


歳出総額を前年度と比較すると、総額で7億5,969万円(▲8.0パーセント)の減となっています。

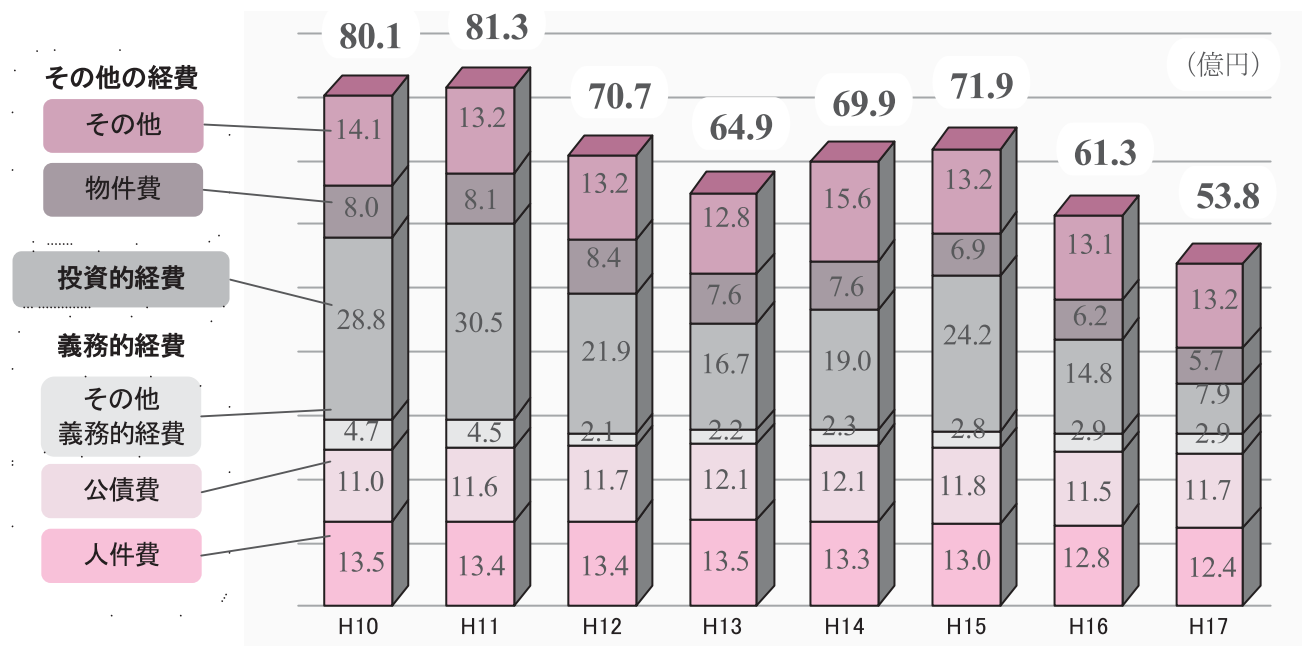
まちの決算の推移

一般会計決算額は、歳入55億2,126万円(前年度比7億5,801万円、12.1パーセント減)、歳出53億7,892万円(前年度比7億5,098万円、12.3パーセント減)で、歳入歳出差引額1億4,234万円(前年度比703万円、4.7パーセント減)の黒字となっています。

歳入の推移

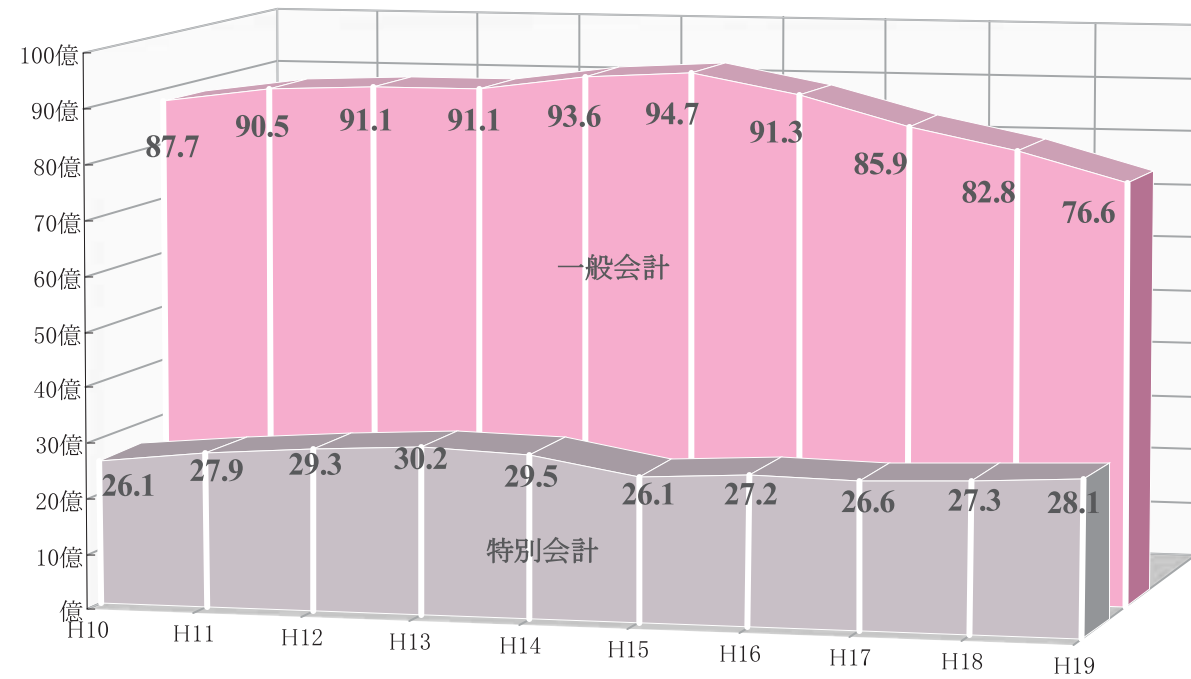


歳出の推移



町債現在高の推移

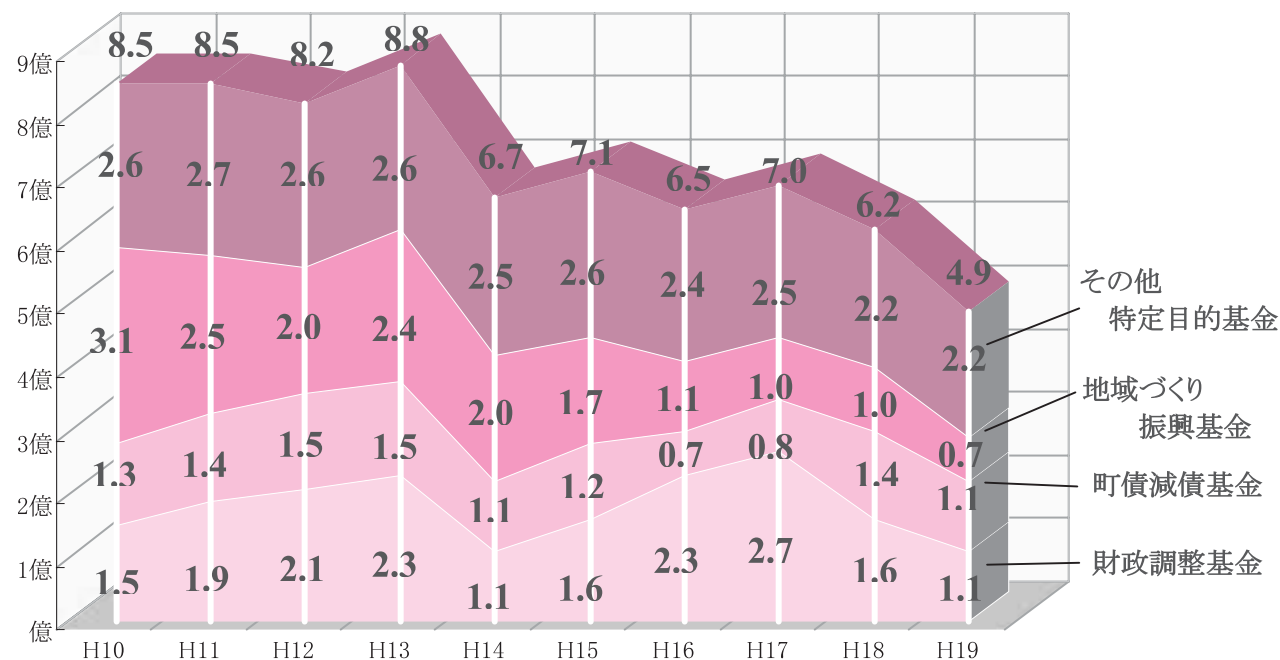
町の借金である町債の平成17年度末の現在高総額は、一般会計、特別会計を合わせて112億5,335万円で住民一人当たり約131万円となります。



※H18・H19 は見込み現在高です。

基金残高の推移

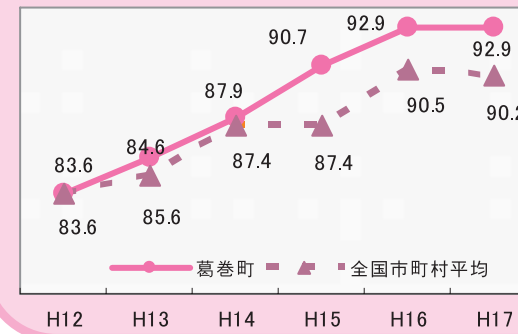
基金とは、家計で例えるならば何かあった時のための貯金です。町では、それぞれの目的に合わせ、いくつかの種類に分けて「貯金」をしています。町の平成17年度末の基金残高は6億9,589万円です。



※H18・H19 は見込み残高です。

財政指標の推移

経常収支比率

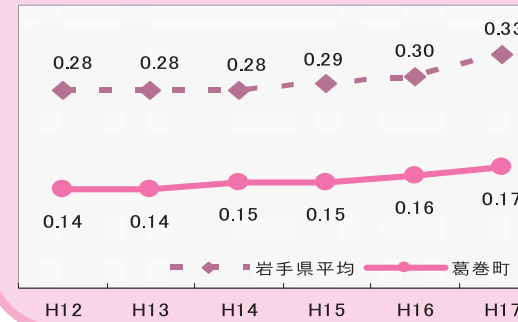


地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合



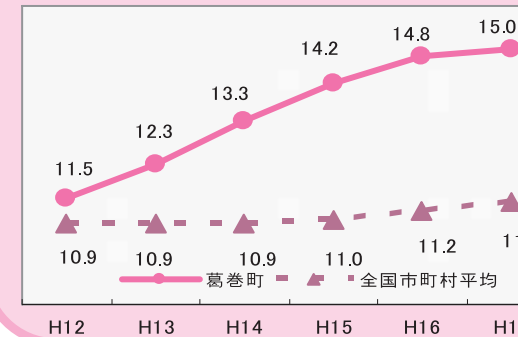
財政構造の弾力性を判断するための数値です。15年度から全国平均を2～3ポイント上回る状況にあり、数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることになります。

財政力指数



基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われます。従って、数値が、1に近いほど財政力が強いとみることができます。

起債制限比率



地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値



17年度までは、この数値が20%以上の市町村に対して地方債の許可が制限されていました。

実質公債費比率

地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値

H17 葛巻町	17.4
県平均	17.1
18%以上の市町村	11団体
18%未満の市町村	24団体



実質公債費比率は、18年度から導入された指標で、普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた、町の実質的な公債費負担の割合を表しています。

この数値が18%以上の市町村は、地方債を発行する場合に県の許可が必要となります。25%以上、35%以上の市町村は、各々一定の地方債の発行が制限されます。

職員給与等の支給状況

平成17年度に職員（三役を含む）197人に支給された給料額は7億7,892万円（前年度比△4,173万円：△7人）、各種手当総額は4億4,513万円（前年度比△2,023万円）で、総額12億2,405万円となっています。

また、三役、医師を除いた職員191人の一人当たりの給料平均額は、389万円（前年度比△6万円）、各種手当の平均額は、204万円（前年度比△3万円）で、平均支給総額593万円となっています。

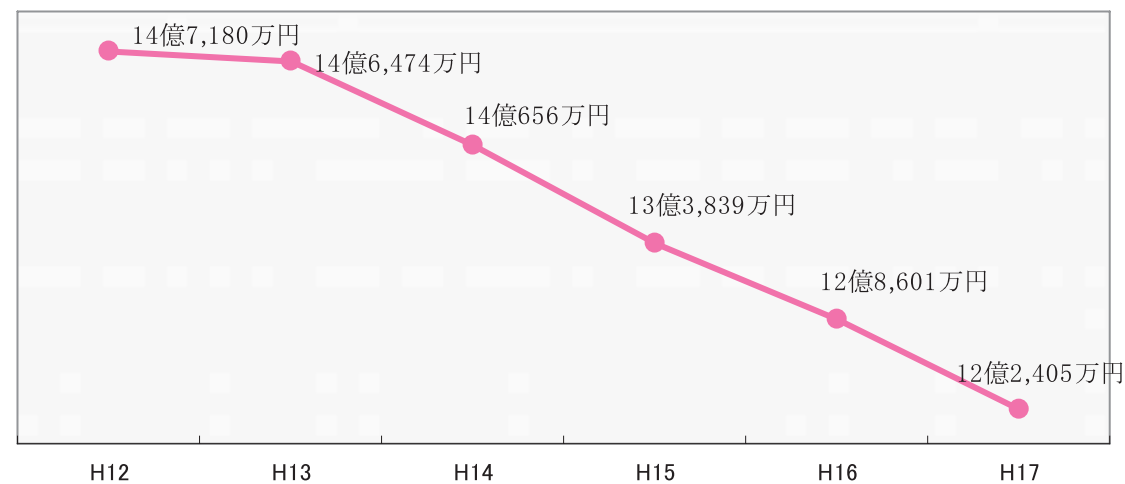
■平成17年度支給総額

	特別職	一般行政職	労務職	医療技術職	医師職
給料額	1,999万円	4億4,439万円	9,594万円	2億389万円	1,471万円
手当総額	682万円	2億3,389万円	4,555万円	1億1,133万円	4,754万円

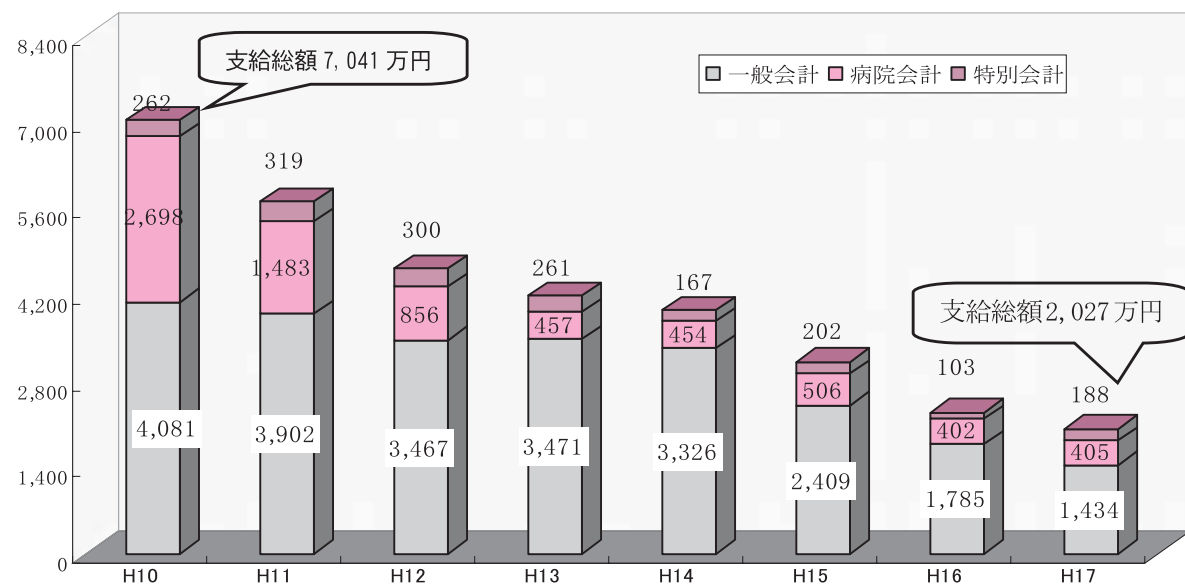
■職員一人当たり平均支給額

	特別職	一般行政職	労務職	医療技術職	医師職
給料額	666万円	393万円	369万円	392万円	490万円
手当総額	228万円	207万円	175万円	214万円	1,585万円

●給与等支給実績の推移



●時間外勤務手当総支給額の推移



まちの行政改革の取組状況

町では、第4次行政改革大綱と行政改革推進実施計画（実施計画：93項目 計画期間：平成17年度から平成21年度までの5年間）に基づき、各部門において行政改革を推進しています。ここでは、平成17年度から平成18年度までに町が行った行政改革推進実施計画（平成18年度までに取り組み、平成19年度から実施予定のものを含まず。）についての取組状況をお知らせします。

●行政改革推進実施計画全体の実施状況

行政改革推進実施計画	項目数 ①	内 訳				実施率% (注)
		実施 ②	一部実 施 ③	準備・ 検討中	未着手 未達成	
18年度までに実施すべきとした項目(注)	64	44	13	3	4	78.9
19年度中に実施すべきとした項目	19					
20年度以降に実施すべきとした項目	10					
推進項目の合計	93					

(注) この欄には、18年度までに取り組み、19年度から実施予定の9項目を含めています。実施率は、「実施率=(②+③÷2)÷①」で計算しました。

●項目別の実施状況 <凡例：○実施 □一部実施 △準備・検討中 ▲未着手・未達成 →継続>

1 町民との協働によるまちづくりの推進

(1) 情報提供の推進

取組項目	計画内容	これまでの取組状況
1 町政懇談会の実施 年度 17 18 19 20 21 計画 △ ○ → → → 実績 ○ □	行政情報の共有と町民と行政のコミュニケーションを活性化し、町民が行政に対する理解を深めていただく機会として定期的に町政懇談会を実施します。	18年10月発生した大雨災害を踏まえ同10月～11月にかけて「災害対策に関する説明会」を町内4カ所で開催、災害復旧対策を中心に町民との懇談を実施しました。
2 行政情報提供の充実 年度 17 18 19 20 21 計画 △ ○ ○ ○ ○ 実績 △ □	広報誌、ホームページ、災害一斉指令システム等を活用した情報提供の充実を図ります。	災害時一斉指令システムの運用を開始し、18年10月の水害や火災発生時に消防団員等へ迅速な情報提供ができました。今後も改善を重ね、内容の充実に努めます。
3 財務情報の提供 年度 17 18 19 20 21 計画 ○ ○ ○ ○ ○ 実績 ○ □	財政状況に対する理解を深めるため、町民向け予算書の継続発行と、予算のバランスシート・コスト計算書などの作成・公表を行います。	町民向け予算書を継続発行（6年）しました。新たに、町ホームページ上で財政状況一覧表やバランスシートを公表しました。

(2) 町民の参画機会の拡充

4 審議会委員等の公募制導入 年度 17 18 19 20 21 計画 ○ → → → → 実績 ○	行政運営に町民の参加を進めていく観点から、審議会等に一般町民の公募枠を設定します。	18年度において審議会等について公募制を導入しました。18年度は、町総合計画審議会及び協働のまちづくり推進協議会の委員を公募により任命しました。
---	---	--

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
5 審議会等への女性登用 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○	→	→	→	実績		□				より多様な意見を反映させるため、審議会等により多くの女性委員の登用を進めます。	19年度策定予定の男女共同参画プランにむけ、広報紙での啓発、男女共同参画サポーターの育成を図りました。19年度に町民意識調査を実施する予定です。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○	→	→	→															
実績		□																		
6 パブリックコメント制度導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		▲				基本的な計画等を策定する際、素案の段階で町民に公表し、提出された意見を考慮して意志決定を行う制度の導入を検討します。	他町村の事例等、情報を収集しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		▲																		
7 町民満足度の調査 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		▲				町民満足度を視野に入れた行政運営を展開するために、町民満足度調査の実施を検討します。	他町村の事例等、情報を収集しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		▲																		

(3) 町民と行政との協働の推進

8 協働のまちづくり推進指針の策定 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○					実績	○					町民と行政の協働によるまちづくりを推進していくための指針を策定します。	協働のまちづくりを推進するための基本的な考え方や施策をまとめた「協働のまちづくり推進指針」を17年11月に策定しました。(概要は、18年度版町民向け予算書に掲載しています。)
年度	17	18	19	20	21															
計画	○																			
実績	○																			
9 協働のまちづくり協議会(仮称)の設置 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	○				町民と行政の協議の場として、「協働のまちづくり協議会(仮称)」を設置します。	協働のまちづくり推進協議会を18年11月に設置しました。委員15名のうち3名を公募(応募者2名)しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	△	○																		
10 地域担当職員制度の整備 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	○				地域と行政の橋渡し役として、地域担当職員制度を整備します。	平成18年5月に全自治会へ地域担当職員(2年継続)を配置し、地域へ情報提供するとともに、地域の課題把握に努めています。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	△	○																		
11 自治会連合組織の結成支援 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		△	○			自治会間の情報交換や共通課題の解決等を目的とした連合組織の組織化を支援します。	19年4月に自治会の連合組織を結成するため、自治会関係者等による設立準備を進めています。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		△	○																	
12 協働のまちづくり推進のための庁内体制の構築 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	○				協働のまちづくりを推進するため、全庁的な推進体制を構築します。	18年5月に庁内に協働のまちづくり推進委員会及び幹事会を設置し、役場内の推進体制を強化しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	△	○																		
13 地域通貨制度の導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	△	○	→	実績		△				多様な分野でのボランティア活動を促進するための媒介手段として地域通貨制度の導入を進めます。	主に他の事例等の情報収集を行いました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	△	○	→															
実績		△																		
14 自治基本条例の制定 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td></td><td></td><td>△</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画				△	○	実績						協働のまちづくりの実践例を踏まえ、町の自治の基本原則等を定める条例化を検討します。	
年度	17	18	19	20	21															
計画				△	○															
実績																				

2 変革の時代に対応できる効率的な行政基盤の確立

(1) 組織機構の見直し

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
15 役場組織・機構の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	○	○	○			限られた人員の中で施策の連携や業務の繁閑に柔軟に対応できる簡素で効率的な組織とするため、大課制及び係のフラット制を導入します。 【目標】 11課3局→4課3局	18年度に引き続き、機構改革に取り組み、19年4月から5課4局に移行します。(17年4月と比較して6課減、1局増)
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	○	○	○																	
16 議会議員定数の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td></td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td></td><td>→</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○		→	→	→	実績	○		→			定数を削減します。 【目標】 16人→10人	17年12月に定数に関する条例が改正され、次の選挙(平成20年1月)から議員定数が16人から10人に削減されます。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○		→	→	→															
実績	○		→																	
17 農業委員定数の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td>→</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○	→	→	→	実績	○	○	→			定数を削減します。 【目標】 15人→10人	17年12月に定数に関する条例が改正され、18年8月から選挙による定数が15人から10人に削減されました。委員総数は、22人から14人となっています。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○	→	→	→															
実績	○	○	→																	
18 行政連絡員の廃止 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		△	○			協働のまちづくりを推進する観点から行政連絡員制度を廃止し、自治会組織へ行政連絡事務を委託します。 【目標】 33人→0人	18年度をもって行政連絡員制度は廃止し、19年度から行政連絡事務を各自治会等へ委託になります。行政連絡員の報酬は、自治会活動補助金などできるだけ一本化した交付金として自治会へ交付します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		△	○																	
19 法令に基づかない委員等の廃止統合 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		○	○			設置効果や設置目的の達成状況、類似性の観点から点検を行い、存続の必要性を検討し、整理統合を進めます。	「特別職の見直し等に係る年次別推進計画(工程表)」を策定し、これに基づき、特別職の廃止、統合について取り組みました。(廃止～行政連絡員、財産区管理委員)
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		○	○																	
20 特別職の定数、報酬の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績		○	○			法令の範囲内で定数を削減できる場合に任期満了するものから定数削減を進めます。あわせて全面的な報酬の見直しを進めます。	「特別職の見直し等に係る年次別推進計画(工程表)」を策定し、これに基づき、特別職の定数・報酬の見直しに重点的に取り組みました。 〔定数〕特別職報酬審議会委員ほか20の役職全体で130人、20%削減651人→521人 〔報酬〕日額で千円引き下げ
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績		○	○																	

(2) 職員の定員管理と給与の適正化

21 定員適正化計画の見直し <table border="1"> <tr><td colspan="6">上段：削減数 下段：総数</td></tr> <tr><td>年</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>8</td><td>6</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>実績</td><td>193</td><td>187</td><td>179</td><td>171</td><td>163</td></tr> <tr><td>計画</td><td>8</td><td>8</td><td>12</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td>193</td><td>185</td><td>173</td><td></td><td></td></tr> </table>	上段：削減数 下段：総数						年	17	18	19	20	21	計画	8	6	8	8	8	実績	193	187	179	171	163	計画	8	8	12			実績	193	185	173			定員適正化計画の見直しを図り、平成22年4月1日の職員数を152人以下とします。 【目標】 193人→152人	第4次行革大綱の職員数削減の数値目標を踏まえ、職員数を平成17年4月の193人から平成22年4月までに152人とする「葛巻町職員適正化計画」の見直しを平成18年4月に行いました。平成19年4月の目標179人に対し実績は173人となっています。
上段：削減数 下段：総数																																						
年	17	18	19	20	21																																	
計画	8	6	8	8	8																																	
実績	193	187	179	171	163																																	
計画	8	8	12																																			
実績	193	185	173																																			
22 給与制度の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	○	→			地方公務員給与制度改革を踏まえ見直します。	人事院勧告に準じて給料表の4.8%引き下げや昇級制度など大幅な給与構造の改革に取り組み、18年4月から実施しました。																		
年度	17	18	19	20	21																																	
計画	△	○	→	→	→																																	
実績	△	○	→																																			

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
23 職員手当の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	△	▲				特殊勤務手当の廃止など職員手当全般の見直しを進めます。	次年度以降に実施します。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	△	▲																		
24 職員給料の特例減額の実施 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○				実績	○	○				厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革に率先して取り組む必要があることから、職員給料を減額します。	全職員について、17年1月から継続して給料月額1～3%の範囲で減額しました。平成18年度の削減額 千円
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○																		
実績	○	○																		
25 3役給料の特例減額の実施 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○				実績	○	○	○			厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革に率先して取り組む必要があることから、3役給料を減額します。	3役給料について、17年1月より継続して給料月額から平均5%減額しています。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○																		
実績	○	○	○																	
26 勸奨退職制度の活用 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				勸奨退職制度の活用による早期退職の実施と制度の充実を図り、人件費の抑制に努めます。	勸奨退職制度を活用し、早期退職による人件費の抑制に努めています。 〔勸奨退職者〕 H18：9人 H17：10人 H16：5人 H15：4人
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
27 時差出勤制度・フレックスタイムの本格導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		△	○			業務の効率化、サービス時間の延長、健康管理等の面から時差出勤制度やフレックスタイム制度を本格導入します。	人件費を増やさないでサービス向上を図るため、時差出勤制度について、19年4月から全庁で試行により導入します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		△	○																	
28 臨時職員等の公募・登録制の導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		△	○			透明性や公平性を確保するため臨時職員・嘱託職員の公募・登録制を導入します。	19年度から公募・登録制を導入することとし、臨時職員、嘱託職員、業務委託について19年1月～3月に公募を実施しました。66人の募集に対し、104人の応募がありました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		△	○																	
29 多様な雇用システムの導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		▲				短時間勤務臨時職員の活用や臨時職員等の集中管理を進め、業務の繁忙に応じた弾力的な配置によって経費を削減します。	短時間勤務臨時職員については19年度以降の検討課題とします。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		▲																		
30 福利厚生事業の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	○				岩手県市町村職員共済組会等に参加し共同実施している共済事業等を見直しを進めます。	岩手県市町村職員互助会の給付事業を全面的に見直しし、18年4月から5事業を廃止しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	△	○																		
31 定員・給与等の状況の公表 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	→	→	→	実績	○	○				平成16年度の地方自治法改正を踏まえ、「定員・給与等の状況の公表」を行います。	新たに、町のホームページで「定員・給与等の状況」を公表（18年3月）しました。今後、毎年1回定期的に公表を行います。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	→	→	→															
実績	○	○																		

(3) 職員の資質の向上

32 人材育成基本方針の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○	→	→	→	実績		○				長期的かつ総合的な視点で、職員の能力開発を効果的に推進するため、平成11年度に策定した基本方針を検証し、平成16年度の地方公務員法の改正を踏まえ、見直します。	19年3月に策定しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○	→	→	→															
実績		○																		
33 職員研修の充実 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○	→	→	→	実績		□				人材育成基本方針に基づき年間研修計画を作成し、職員研修の充実を図ります。	外部研修については計画したが、内部研修については計画的に実施することができなかったため、次年度の課題とします。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○	→	→	→															
実績		□																		

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
34 人事評価システムの検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画			△	○	→	実績						能力、実績を重視した新しい人事システムの導入を検討し、公正かつ公平な評価システムの構築に取り組みます。	
年度	17	18	19	20	21															
計画			△	○	→															
実績																				
35 職員のボランティア活動の奨励 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○	→	→	→	実績		▲				職場や地域における職員の積極的なボランティア活動を奨励します。	19年度において、職員のボランティア活動奨励に関する文書を全職員に通知し、参加のための環境を整えます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○	→	→	→															
実績		▲																		
36 職員提案制度の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		△				過去に実施した職員提案制度を検証し、「実現性の」の視点を重視した実効性のある制度となるよう検討、実施します。	他町村の事例等、情報を収集に努めました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		△																		

(4) 効率的な行政運営の推進

37 行政評価システムの導入検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	△	○	○	実績		△				事務事業推進シートの成果の検証と行政評価システムの導入の調査研究を図ります。	事務事業推進シートの作成を進めながら、行政評価制度の研究を進めました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	△	○	○															
実績		△																		
38 総合窓口業務の拡大・充実 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	→	→	実績	△	△	○			対象業務範囲の拡大や時間延長・休日対応など見直しを進め、住民サービスの向上を図ります。	18年4月から毎週木曜日に実施している「総合窓口の時間延長」の対象範囲を拡大しました。これに加え、予約制による時間延長に全庁的に対応することとしました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	→	→															
実績	△	△	○																	
39 補助金・負担金審査委員会の設置 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		▲				補助金等に関する審査委員会を設置し、次の視点に立ち見直しを進めます。①終期の設定②補助団体、交付額の見直し③繰越金の多い団体④会費を徴収していない団体⑤団体補助から事業補助への転換	19年度の設定に向けて検討を進めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		▲																		
40 口座振替制度の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				口座振替制度の対象項目の拡大と制度周知の徹底により、口座振替率の向上を図ります。 【H17 51.5% → H21 60%】	窓口来訪者への説明や納税通知書にチラシを同封するなど納税者への周知を図り、加入率は1.2ポイント向上しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
41 地球温暖化防止率先行計画の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	○				第2次地球温暖化防止等率先行計画（H18～H22）を策定し、温室効果ガスと経費の削減に努めます。	2次地球温暖化防止率先行計画（H18～H22）を策定しました。第1次計画（H13～H17）では、17年度のCO2排出量が11年度比で28.1%削減され、約150万円の経費を削減しました。第2次計画でも更にCO2及び経費の削減を図っていきます。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	△	○																		
42 庁内文書のペーパーレス化の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		□				庁内ネットワークシステムを活用し、庁内文書の電子化と不要なプリントを抑制し、用紙代の削減を図ります。	庁内文書や事務連絡について、メール・掲示板などの活用を推進し、用紙代の削減を図りました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		□																		
43 委託業務等の直営化等によるコスト削減の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	△	○				職員の積極的な取組により、庁舎清掃業務など直営化や委託内容の縮小により経費削減が図られるものについて直営化等を推進します。 ・庁舎等清掃業務、日直業務ほか	18年4月から役場庁舎の日直業務について、委託を直営化し、職員が交代で勤務することとし、委託費を削減しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	△	○																		

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
44 保守点検業務等の一括契約の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	△	○				保守点検業務等の複数課に共通する委託業務の一括契約の拡大による経費の削減を検討します。	複数課に共通する同種業務契約の一括処理を進め、19年度予算で警備業務、電気工作物保安管理業務など前年度より減額としました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	△	○																		
45 公共施設の指定管理者制度の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>□</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	□	○				各課所管の公共施設への指定管理者制度の導入を進めます。 なお、既存施設で導入すべきもの(40施設)については、遅くとも平成18年9月までに指定管理者制度に移行します。	18年4月までに40施設が指定管理者制度に移行しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	□	○																		
46 民間委託推進ガイドラインの策定 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	△	△				町がやるべきことと民間に委ねるべきことを明確に区分するための指針となる「民間委託推進ガイドライン」を策定し、民間委託を推進します。	民間委託ガイドラインの原案を作成中です。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	△	△																		
47 役場内事務事業の委託の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		▲				民間委託推進ガイドラインに基づき、総務事務や定型的業務を含めた事務事業全般にわたり、民間委託を推進します。また、受け皿となるボランティア、NPO、第3セクターの取組を支援します。	民間委託推進ガイドラインの策定後に推進します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		▲																		
48 公共事業費の抑制 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	→	→	→	→	実績	○	○	○			事業の必要性、緊急性、波及効果などのほか公債費などの後年度負担への影響も勘案した中で毎年度町総合計画実施計画のローリングによる検討を行い、事業の重点化を図ります。	事業の重点化を図り、普通建設事業費の抑制(予算ベース)を図りました。 H16:1,072百万円 H17:469百万円(H16対比△56.3%) H18:657百万円(H16対比△38.7%) H19:411百万円(H16対比△61.7%)
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	→	→	→	→															
実績	○	○	○																	
49 公共工事のコスト削減 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	→	→	→	→	実績	○	→				地域の実情にあった整備手法や整備水準(ローカルスタンダード)を標準化し、低コストで効率性のよい整備に努めます。	工事設計において、低コストとなるような工法、資材を使用して工事費の削減及び効率性の良い整備に努めました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	→	→	→	→															
実績	○	→																		
50 小規模な維持修繕工事等の施工 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	→	→	→	実績	○	○				自治会等による小規模な道路維持修繕等の施工について、町が資材を提供するなど地域の実情に応じた整備手法を検討、実施します。	18年度において自治会等に対し、道路水路整備資材提供(3地区)及び施設修繕のための資材提供(2地区)を実施しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	→	→	→															
実績	○	○																		
51 入札制度の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	△	○	→	→	実績	△	△				事務の効率化、迅速化のため、現在、県と市町村が共同開発を進めている電子入札システムの導入を検討します。	電子入札システムは、初期導入費用及び毎年度の負担金が想定より多額となる見込みであること、参加予定が数市町村であること等から、参加について引き続き慎重に検討します。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	△	○	→	→															
実績	△	△																		
52 学校の適正配置 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	△	△	○	○	実績	△	△				児童生徒数の減少を勘案し、適正な教育環境の整備を図るため、地域の意向を最大限尊重しながら次の学校のあり方を検討し、統合に取り組みます。 ・馬淵小学校 ・江刈小学校 ・吉ヶ沢小学校 ・小屋瀬中学校 ・江刈中学校	20年度の五日市小・馬淵小学校統合に向け、PTA、自治会関係者等地区住民への説明会等を開催し、19年2月に学校統合推進協議会を設立しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	△	△	○	○															
実績	△	△																		

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
53 保育所の適正配置 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				出生数の低下による対象者の減少と学校統合の動向を勘案し、次の保育所の適正配置及び児童館への転換を進めます。 ・江刈保育園 ・五日市保育園 ・小屋瀬保育園	18年11月に五日市、江刈及び小屋瀬保育園について、対象者の減少などから保護者に対し町の現状等について説明しました。利用者数の減少が大きい冬部児童館の今後の在り方についても保護者や自治会関係者等と懇談会を数回開催しました。今後も懇談会を踏まえながら20年度統合に向けて検討を進めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
54 財産区の廃止 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○				実績		○				葛巻財産区を廃止し、町有林と一体的な管理を行い、特別会計の廃止など事務事業の効率化を図ります。	19年1月末をもって葛巻財産区を廃止し、町有林に編入しました。併せて財産区特別会計を廃止し、19年度決算について19年3月議会で承認されました。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○																		
実績		○																		
55 公共施設等の廃止・民間譲渡の検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	△	□				施設の設定目的、達成度などを総合的に勘案し、廃止又は第3セクター等への民間譲渡を進めます。 ・森林公園 ・山ぶどう展示圃場 ・町民プール ・山地酪農研修センター	18年度から山ぶどう展示圃場について、管理状況を勘案し、規模縮小するとともに、第3セクターが主体的に管理しています。引き続き、他の施設についても検討を進めていきます。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	△	□																		

(5) 電子自治体の推進

56 住民基本台帳カード等の利活用の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		▲				行政手続きのオンライン化の推進、公的個人認証サービス、住民基本台帳カード等の利活用に積極的に取り組み、住民サービスの向上を図ります。	先進事例等の情報収集を行ったところ、県内での導入事例が少ないことから、実施すべき内容の具体化については、引き続き継続して検討を進めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		▲																		
57 庁内ネットワークの活用 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				総合行政ネットワークや庁内LANの活用による情報の共有化と事務の効率化・省力化を推進します。	庁内ネットワーク機能を積極的に活用し、事務効率化や各課の情報共有化に努めました。また、職員アンケートを実施し、利用上の課題解決を図りました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
58 電算処理業務契約の一括管理について <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	→	→	→	実績	○	○				複数業務の委託契約をする場合は、一括して契約することで、コストの低減を図ります。	各課が個別に契約していた電算処理業務について、一括して見積から契約まで総務課において事務を進めた。19年度は21業務について契約の一括管理の予定です。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	→	→	→															
実績	○	○																		
59 電子決裁の導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	△	○	○	実績		△				財務、文書などの決裁業務を電子化することにより、ペーパーレス化と事務の効率化・迅速化を推進します。	電子決裁に関する導入事例の情報収集を行った。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	△	○	○															
実績		△																		
60 各種業務の電子化の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	△	○	○	実績		△				各種申請書、入札、例規、地図情報などの電子化を図り、インターネットを活用した情報提供を進め、住民サービスの向上を図ります	19年10月から一部事務について市町村共同利用による電子申請システムを稼働するため、準備を進めています。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	△	○	○															
実績		△																		

(6) 公営企業の経営健全化

61 第5次病院事業経営健全化計画の達成推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	→				実績	○	○				不良債務の解消など第5次病院事業経営健全化計画(H14~H18)の目標の完全達成に取り組めます。	第5次経営健全化計画の最大目標である不良債務の解消を18年度末で達成する見通しとなっています。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	→																		
実績	○	○																		

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
62 病院事業中期経営計画の策定 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		○				累積欠損金の速やかな解消などを 目指し、次期計画として「病院事業 中期経営計画」を策定し、実現に努 めます。	病院経営検討委員会（19年1月）並 びに病院経営審議委員会（同2月） に諮問の上、中期経営計画（19～21 年度）を策定しました。「収益増加」 「経営効率化」「人材確保・育成」 及び「サービス向上」を柱に経営健 全化に努めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		○																		
63 簡易水道事業及び農業集落 排水事業等に係る中期経営計画 の策定 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		□				経営健全化のため中期財政計画を 策定し、実現に努めます。	18年度に経営基本計画を策定し ましたが、「地域ビジョン」の計画 策定が進んでいないため、19年度に おいて策定します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		□																		
64 公営企業会計の導入 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	△	○	→	実績		▲				簡易水道事業の経営状況の把握を 容易にし、経営健全化に資するた め、公営企業法の一部を適用し、公 営企業会計を導入することについ て、検討します。	公営企業会計導入の前提となる資 産の評価方式決定に慎重を期すた め、19年度においても引き続き検討 を行い、導入時期等について決定し ます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	△	○	→															
実績		▲																		
65 包括的な民間委託やPFI 事業導入の検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画			△	△	○	実績						簡易水道及び農業集落排水事業の 包括的な施設管理の委託やPFI 事業導入の可能性について検討し ます。	/
年度	17	18	19	20	21															
計画			△	△	○															
実績																				
66 農業集落排水事業の加入促 進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				農業集落排水事業の経営健全化の 観点から供用率の向上対策を推進 します。 【H17 47% → H21 70%】	広報により加入促進の啓発を実施 しました。今後は、地域担当職員と の連携を強化しながら加入促進を 図ります
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
67 使用料の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○			実績		▲				経営状況を勘案しながら定期的な 使用料の見直しを検討する。	経営状況や隣接町村等の動向を見 ながら、引き続き実施に向けて検討 を進めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○																	
実績		▲																		

(7) 第3セクターの経営評価

68 経営状況の点検評価につい て <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>○</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		○	→	→	→	実績		▲				第三セクターの経営は、安定的に推 移しているが、現下の経済情勢と行 政評価の視点を踏まえた点検評価 の充実を図るとともに、民営化の手 法等について検討を行います。	第三セクターに関する指針（総務 省）の指針を踏まえて、点検評価及 び民営化の検討組織のあり方につ いて検討します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		○	→	→	→															
実績		▲																		
69 第三セクターの経営状況の 公表 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>→</td><td>→</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	→	→	実績		△	○			経営状況について、毎年、町民に対 しわかりやすく情報公開します。	第三セクターの経営状況について、 町民向けに予算書で情報公開します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	→	→															
実績		△	○																	

3 自立可能な財政構造の構築

(1) 行政運営経費節減

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
70 人件費の抑制 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				平成22年度までに人件費を25%以 上削減します。 【H17人件費 1,256百万円】	職員数の削減など関連する項目の 取組により人件費総額（当初予算ベ ース：百万円）の削減に努めました。 H17： 1, 256 H18： 1, 212 (△44 △3. 5%) H19： 1, 107 (△149 △11. 9%) (目標に対する進捗率47%)
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
71 物件費の抑制 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				平成22年度までに物件費を20%以 上削減します。 【H17物件費 599百万円】	指定管理者制度の導入など関連す る項目の取組により物件費総額（当 初予算ベース：百万円）の削減に努 めました。 H17： 599 H18： 518(△81百万円 △13. 5%) H19： 557(△42百万円 △7. 0%) (目標に対する進捗率35%)
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
72 公共事業費の抑制 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				単独事業費について、中期財政見通 しの2/3程度まで事業費を抑制 します。	普通建設事業費（単独事業）を予算 ベースで2～3億円程度に抑制する 目標に対し、事業の重点化により目 標以下に抑制した。 H16：543百万円 H17：356百万円 (H16対比△34. 4%) H18：231百 万円 (H16対比△57. 5%) H19：193 百万円 (H16対比△64. 5%)
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
73 特別会計繰出金の繰出基準 の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	▲				特別会計の独立採算制の観点から 使用料などの収入の適切な見直し などを実施し、繰出基準について精 査し、削減を図ります。	19年度予算では、農業集落排水事業 の元利償還金に対する繰り出しが 増えたため、全体として削減を図る ことができなかった。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	▲																		

(2) 時代に適合した行政サービスへの転換

74 町単独の扶助制度の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	△				制度内容、事業実績を精査し、事業 の効果を評価し、整理合理化を図り ます。	実施事業の内容を検証し、見直しの 方向性について検討する。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	△																		
75 町単独事業の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	□				制度内容、事業実績を精査し、事業 の効果を評価し、整理合理化を図り ます。	18年度から敬老祝い金条例を改正 し、敬老祝い金や記念品など事業内 容を見直ししました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	□																		
76 負担金の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	□				事業内容や団体の活動等の状況を 把握し、負担金額の縮減や団体から の脱退などにより整理合理化を進 め、平成22年度までに負担金を30% 以上削減します。	19年度予算編成において、負担金の 見直しを行いました。（廃止：5件△ 248千円 削減：29件 △1,401千 円 増額：18件 606千円 据置き： 130件 合計：182件 △1,043 千円）
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	□																		
77 町単独補助金（運営活動費） の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	□				事業の内容や団体の経理等状況を 把握し、補助金額の縮減や終期の設 定などにより整理合理化を進め、平 成22年度までに町単独補助金（運営 活動費）を30%以上削減します。	19年度当初予算編成において、町単 独補助金の見直しを行いました。 （廃止：9件△1, 494千円 削減： 19件△2, 068千円 増額：20件14, 188千円 据置き：57件 合計：105 件 10,626千円）
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	□																		

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
78 町単独補助金（建設事業）の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	□				事業内容や補助率の状況を勘案し、補助金額の縮減や終期の設定などにより整理合理化を進め、平成22年度までに町単独補助金（建設事業）を30%以上削減します。	H19年度予算編成において、町単独補助金（建設事業）の見直しを行いました。（廃止2件、削減1件、新規7件、据置3件、合計13件723千円増）
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	□																		
79 イベント等の抜本的な見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	△				町が主催するイベント等について実施時期や事業規模、実施内容を精査し、必要性自体の検討のほか、同時期に開催するなど、抜本的な見直しを進めます。	19年度において、町が主催するすべてのイベント等について調査し、方向性について検討します。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	△																		

(3) 自主財源の確保

80 町税の徴収率の向上 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	△	□				滞納額の縮減により固定資産税や国民健康保険税の徴収率の向上を図ります。 普通税H16 94.5%→H22 96.0% 国保税H16 74.8%→H22 77%	18年度に未収金徴収計画を策定し、徴収率の向上に努めています。納税相談や特別徴収等の強化により長期滞納者・新規滞納者が57名縮減しました。所得税還付金差押の実施（31名・1,459千円）。普通税・国保税の滞納繰越分の収納率がそれぞれ6.3%（3,213千円）、1.8%（2,480千円）向上しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	△	□																		
81 課税の適正化の推進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				償却資産申告書の内容の精査など課税漏れの把握に努め、適正な課税を進めます。	課税資料提供の方法等について、税務署と協議を進めています。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
82 創意工夫による財源の確保 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td>□</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△	□			広報誌への広告の掲載による広告収入などあらゆる収入対策を検討し、実施します。	広報紙への広告掲載を19年度から実施します。（収入見込額120千円）
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△	□																	
83 町単独補助金の交付制限制度の検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				町税滞納の場合の町単独補助金の交付を制限する制度を導入し、徴収率の向上を図ります。	他町村の事例等を調査しました。今後、実施に向けた検討を進めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
84 企業誘致等の促進 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				企業誘致や福祉施設など新規事業所の立地を促進し、税収増や雇用の拡大に努めます。	18年度企業立地促進条例が適用される工場増設が1件あり、町として誘致のための支援を行った。新規雇用創出（18名）や税収増など経済効果が生じている。また、企業誘致促進のため、町企業誘致促進会議と連携し、県との協議・情報交換、関連企業の訪問・誘致活動などを随時行った。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
85 安定的な財源確保の研究 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	△	○	○	実績		▲				法定外普通税の創設や普通税の税率の見直しによる安定的な財源の確保に向けて検討します。	他町村の事例の調査研究を行った。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	△	○	○															
実績		▲																		

取組項目	計画内容	これまでの取組状況																		
86 負担金及び使用料・手数料の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>□</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	△	○	○	○	実績	○	□				既存の負担金及び使用料・手数料について適正な受益者負担の観点から見直しを進めます。	無料としていた農業関係証明書の有料化を19年度から実施します。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	△	○	○	○															
実績	○	□																		
87 負担金、使用料・手数料によらない既存の受益者負担の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				検診事業の受診者負担金など既存の受益者負担について、見直しを進めます。	これまで、数回にわたり検診事業の受診者負担金など引き上げを実施しているため、19年度での見直しは、見送りとしたが、20年度以降については引き続き検討を進めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
88 行政サービスの有料化の検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>△</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		△				ゴミ処理など無料の行政サービスについて、有料化を検討、実施します。	家庭ごみ有料化に関する研究会（県、32市町村等、18年10月設置）に参加し、検討中です。県内には有料化の動きはなく、課題も多いことから、継続検討の必要があります。当面は、リサイクル率の向上によるごみの減量化に努めます。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		△																		
89 町主催行事参加者等の負担のあり方の検討 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td></td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td></td><td>▲</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画		△	○	○	○	実績		▲				生涯学習や健康づくりなど各種の講座や教室など参加者負担のあり方について検討します。	19年度において、各課が所管する具体的事例について整理し、基準等について検討します。
年度	17	18	19	20	21															
計画		△	○	○	○															
実績		▲																		
90 町有財産の売り払い <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	△	○				利用予定のない土地やその他の資産の売り払いを進めます。	地調査及び地元の意見を踏まえ、売り払い可能な土地を洗い出し、売却を進めました。18年度の売買契約3件6筆2,669千円（公募中1件3,980千円）
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	△	○																		
91 基金の見直し <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	○	○	○	○	○	実績	○	○				基金の設置目的、運用方法、存続の必要正等を総合的に検討し、廃止、統合も含めて資金の有効活用を推進します。	17年度末で、中山間地域振興基金及び交流研修基金を廃止、統合し、資金の有効活用を進めました。また、寄付金を財源とした個性豊かな活力あるまちづくりのために、「葛巻町ふるさとづくり基金」を設置しました。
年度	17	18	19	20	21															
計画	○	○	○	○	○															
実績	○	○																		
92 寄附条例制定と寄付金の募集 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>△</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	△	○				寄附金を財源とした個性豊かな活力あるまちづくりのための事業を実施します。	18年3月に「葛巻町ふるさとづくり寄附条例」を制定しました。18年度は86人の方から271万円の寄附がありました。これを財源に、19年度に再造林事業やペレットストーブ設置事業を実施予定です。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	△	○																		

(4) 債務の軽減

93 地方債残高の軽減 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>計画</td><td>△</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	17	18	19	20	21	計画	△	○	○	○	○	実績	○	○				平成22年度末までに地方債残高を30%削減し64億円以下とします。 【平成16年度末 91.3億円】	残高は、19年度までの3年間で14億6千万円削減できる見込みであり、21年度までの削減目標額の53%まで削減が進んでいます。引き続き目標達成に向けて努力していきます。
年度	17	18	19	20	21															
計画	△	○	○	○	○															
実績	○	○																		

第三セクターの経営状況

町には4つの第三セクターがあり、それぞれの役割を担いながら「活力ある町くずまき」の情報発信や雇用拡大による地域経済の活性化に貢献しています。4つの第三セクターについて、平成17年度の経営状況をお知らせします。(17年度の決算報告書等を元に作成しています。)

社団法人葛巻町畜産開発公社

昭和51年3月設立。北上山系開発事業で整備された牧場管理や地域酪農経営の機能分担、後継者育成などを目的に設立されました。畜産部門のほか、乳製品の製造販売、レストラン・宿泊施設の運営、パンの製造、体験学習受け入れなど14事業を展開しています。3万人が来場するくずまき高原牧場まつり、バイオマス発電など複数の新エネルギー施設の稼働その他先進的な取り組みを進めています。このような公共牧場としての実績が評価され、畜産では最も権威ある平成17年度の「畜産大賞」を受賞しました。



平成17年度決算状況

総収入	11億9,585万円
経常損益	3,315万円
総資産	7億4,271万円
剰余金	1億4,074万円

夏期最大飼養頭数 3,118頭

□資本金	2億1,300万円	※()は財産区分増加
□町出資額	1億8,210万円	(H18末1億8,900万円)
□出資割合	85.5%	(H18末88.7%)
□借入金残高	2億9,775万円	
□役員等	役員17人、運営委員14人、職員(準職員、パート含む)110人	

葛巻高原食品加工株式会社

昭和61年2月設立。山野に自生する山ブドウ、山菜などを加工し、付加価値を高めて出荷することを目的に設立されました。自社管理の圃場と町内外の栽培農家から仕入れた山ブドウなどを原料に、果実酒やジュースの製造販売、ワインハウスの運営を行っています。新製品の開発、国産ワインコンクール入賞、県内外でのワインパーティ開催など業績の向上に向けた取り組みを進めています。



総収入	3億5,044万円
経常損益	1,909万円
総資産	3億2,719万円
剰余金	8,458万円

移出数量 181キリットル (720mlビン換算で約25万本超)

□資本金	9,800万円
□町出資額	4,000万円
□出資割合	40.8%
□借入金残高	1億1,000万円
□役員等	役員6人、社員(準社員含む)27人

株式会社グリーンテージくずまき

平成5年1月設立。都市と農村との交流促進による交流人口の増大と若者定住を促進するために整備されたふれあい宿舎グリーンテージくずまきの経営にあたる会社として設立されました。平成18年4月からは指定管理者として指定を受け、同施設を管理し、宿泊、レストラン、売店などの経営を行っています。



平成17年度決算状況

総収入	1億5,161万円
経常損益	105万円
総資産	3,675万円
剰余金	123万円

利用者数 56,751人

□資本金	2,200万円
□町出資額	1,985万円
□出資割合	90.2%
□借入金残高	なし
□役員等	役員6人、社員(臨時含む)20人

エコワールドくずまき風力発電株式会社

平成10年6月1日設立。まちづくりの理念である「自然と人間との共生」を踏まえ、風力発電の経済的採算性、稼働率、将来性や電力の販売、地域で活用するための調査研究を目的に設立しました。袖山高原の風力発電機3基の管理運営と発電事業を行っています。



平成17年度決算状況

総収入	1,096万円
経常損益	△1,568万円
総資産	2,071万円
累積欠損金	1億4,006万円

発電実績 1,313,126KWh

□資本金	1,000万円
□町出資額	250万円
□出資割合	25%
□借入金残高	1億4,300万円
□役員等	役員7人、社員なし

用語説明

【第三セクター】

国・地方公共団体と住民・事業者などが、お金を出し合い、設立される事業体。行政部門の第一セクターと民間部門の第二セクターの両者で行うことから第三セクターといわれます。

【総収入】

総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益

【経常損益】

利息や有価証券の売買など、本業以外の損益も含めた日常的な経営活動による儲けのこと。

【総資産】

総資産＝流動資産＋固定資産

【剰余金】

自己資本のうち、資本金を超える部分をいう。

【累積欠損金】

自己資本のうち、資本金を下回る部分をいう。

平成19年度の役場の組織体制

町では、平成18年度に引き続いて課の統廃合を行い、次のような組織体制で運営しています。



役場各課 案内図

●役場庁舎



●総合センター



●保健センター・老人福祉センター



お知らせします

まちの行財政 **2007**

85億円の使いみち

この予算書に関するご意見、お問い合わせは、葛巻町役場
総務企画課行政改革係までお気軽にお寄せください。

☎ 0195-66-2111（内線 214、215）

ホームページアドレス <http://www.town.kuzumaki.iwate.jp/>

※この冊子の印刷費用は、1冊当たり135円です。